

「大阪都」で大阪市は廃止 リスクを知って住民投票へ！

- ◆「大阪が成長できなくなる」リスク（危険）(①②)
- ◆「かえって経費・コストが増える」リスク(③)
- ◆「不便になる」(②④) ◆「特別区が弱すぎる」(④⑤)
- ◆「今の24区が地図から消える」リスク

- ① 「大阪都」構想は、大阪市を廃止して「死」に至らせます。維新市政以前に、大阪市の府との連携も含めて、例えば郊外と都心を直結する鉄道6路線が作られました。大阪駅周辺、中之島、天王寺公園、道頓堀、あべのなどの整備、海遊館・USJの誘致など、**大阪市の政策活動が、今日の活性化のもとです**。おかげで大阪府の方は、郊外・府下に力を集中でき、道路、モノレール、ニュータウン、関空などに取り組んできました。「大阪都」になると府1つだけになり、政令市・大阪というエンジンが失われます。府政においても、旧大阪市域の要望・ニーズは3分の1（人口＝議員数の比率）の重みしかもたず、政策水準が下がるでしょう。
- ② 「大阪都」の最大のメリットは、二重行政の整理だと言われます。でも、二重行政の範囲はあいまいで、イメージだけでいえば府・市が提供する中央図書館、中央体育館、見本市会場、公立病院、各種センター・・・などは何でもかんでも二重行政になります。これらは人口900万の巨大都市圏のニーズに対応した「便利な二重行政」で、どこの大都市にも共通し、もし減らすなら不便になりマイナスが大きいと考えられます。統合しても問題がない二重行政だけ、維新統治下での大阪観光局のように個別に統廃合すれば済むわけで、**大阪市まるごとの廃止は、必要がなく、過激すぎるリスクが大きいと**考えられます。
- ③ 一方で、大阪市を廃止し、特別区を設置すると、余分にお金が10年で2兆円程度かかると試算されています。この金額は、**府の歳出（コスト）の増加**で、大阪市HP「大都市制度協議会だより7面」（インターネット）で読めます。消滅する大阪市の高次・広域的な仕事を引き受けるので、府の歳出膨張は、巨大な規模になります。一見、強い大阪市と比べて弱い特別区の歳出は減り、効率化すると錯覚しますが、**府を含めた大阪トータルでは、よくても経済効果ゼロか、大阪市の4分割で「スケールメリット」が失われて、財政赤字・住民負担増のリスクも**。さらに、行政組織再編の時間と手間が、膨大に発生することは確実です。
- ④ 政令指定都市（大阪、名古屋、京都、神戸・・・）はもちろん、他の市（守口、枚方、吹田、東大阪、八尾・・・）も、**都市計画、まちづくり、産業政策、文化振興などの権限・財源・職員を持ち、地域の発展のために働いています**。「大阪都」になると、こうした政策や権限はおもに府が握り、**特別区（福祉、こども関連など権限を限定）は担当せず、地域の事情や意見が届きにくくなる**ことは必至です。
- ⑤ 人口70万人級の東京・練馬、大田、足立区議会は議員定数45～50なのに、大阪の特別区はそれぞれ定数約20名で、専門委員会に分かれると人数が不足し、**審議能力が「弱い特別区議会」**になってしまいます。